

第1回シンポジウム 東京都市圏交通シンポジウム - 都市交通問題を考える -	
テーマ	『これからのまちづくりと交通計画』
開催日	平成10年2月6日(金)
参加者数	約400人
内容	<p>東京都市圏パーソントリップ調査の概要について 基調講演「これからのまちづくりと総合都市交通計画」 屋井 鉄雄(東京工業大学工学部土木工学科教授)</p> <p>パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> • テーマ: 「地域参加型の快適なまちづくりと交通計画」 • コーディネーター: 屋井 鉄雄(東京工業大学工学部土木工学科教授) • パネリスト: 久保田 尚(埼玉大学工学部建設工学科助教授) 森野 美徳(ジャーナリスト) 大沢 雅章(都市計画プランナー) 麦屋 弥生((財)日本交通公社主任研究員) <p style="text-align: right;">(敬称略)</p>
パネルディスカッション での主な意見	<ul style="list-style-type: none"> • インフラ整備、TDM(交通需要マネジメント)施策の導入を考える上での、市民の意見の取り入れかたについて • 市民の合意形成と計画決定の仕組みについて • 市民との議論の場、市民からの意見収集のあり方について • 広域的な影響を持つ道路に対する地域住民の合意形成について

第1回シンポジウム：主な意見

平成10年2月6日開催

■ インフラ整備、TDM(交通需要マネジメント)施策の導入を考える上での、市民の意見の取り入れかたについて

- 最近パブリックインボルブメント抜きでは計画策定が進まないようになってきている。インフラ整備なら計画策定のプロセスがあるが、TDMの進め方は具体的な内容によって全く異なり、オーソライズされている内容も無いため試行錯誤が必要である。難しさもあるが、反面新しいものを生み出せる面白い局面にある。
- 交通実験には多様な主体が関係し、各主体それぞれの考えがある。交通手段について鉄道やバスなど様々な手段を選択するのと同じように、パブリックインボルブメントを行うときにも、状況に合わせて様々なメディアを使い分けていくことが重要である。
- 観光振興を考える上でも、パブリックインボルブメントを避けては通れない状況にある。交通計画を策定するとき、従来のように交通を機能の側面のみで捉えるのではなく、豊かさなどの新たな価値を提案する計画づくりも考えるべきである。

■ 市民との合意形成と計画決定の仕組みについて

- 一人一人の合意が求められるようになってきているが、一人ずつの合意がないと市民の合意にならないというのは、社会のあり方の方が間違っていると考えられる。コミュニティが崩壊してしまっている今の社会でパブリックインボルブメントを始めることの価値は、計画プロセスの一手法と言うだけでなく、失われたコミュニティの復活にもある。プロセスの結果よりも、むしろ結論に至る過程の方が重要である。
- 全員が納得できる合意形成はあり得ない。行政が全てを決定するという考えのもとに肩に力を入れて取り組むのではなく、共に計画を設定するという意識を持ちながら市民と接していくべきである。
- パブリックインボルブメントが求められる状況であるから、計画決定に至るしくみについて考えざるを得ない局面が来ると考えられる。欧米では議会の決めたことを持って住民の決定とするが、日本では必ずしもそうではない。今後の分権化の中で、計画決定の仕組みについての議論をする必要がある。
- 欧米では原則として情報の提供と異議申立ての機会を常に提供する。日本においてもこのことについて検討が必要である。

■ 市民との議論の場、市民からの意見収集のあり方について

- 住民は基本的に総合交通計画にそれほどの興味を持たないため、行政側が住民にアピールするという意味でパブリックインボルブメントをする必要がある。
- 外国では、黙っていると事業反対派の人たちの意見しか集められないため、サイレントマジョリティの人たちの意見を取りこむ工夫をしている。日本においても反対派以外の意見を集められる手法に取り組む努力が必要である。
- 発言の機会を求めている人が増えてきているため、発言機会を作らなければならない。

■ 広域的な影響を持つ道路に対する地域住民の合意形成について

- 住民は幹線道路が目の前を通過するのには難色を示すが、多少離れたところで整備されるのは歓迎する傾向にあり、非常に難しい問題である。この問題を解決するためには、人が生きている限りお互いに迷惑をかけあって生きているという意識を持つ必要がある。
- 最近では平日の移動へのニーズよりもむしろ休日に広域的に動けるかということに対するニーズの方が高くなってきている。そのような状況下では、各自治体が個別に地元対策をするよりも、各都県市が首都圏サミットのような場で広域的な施設を整備するための話し合いをして、それぞれの住民と合意形成を図る方法が効果的である。